

中小企業施策に関する今年度の県の主な取組と特記事項

1. 中小企業振興施策に関する県の取組状況

(1) 中小企業振興条例に関すること

- ①OKINAWA中小企業振興条例パンフレット作成 (H22.3.31) 参考資料パンフ
- ②平成22年度沖縄県中小企業支援計画策定 (H22.6.11) 参考資料1 24p～
- ③平成21年度中小企業施策の実施状況の報告 (H22.8.10) 参考資料1 6p～
- ④中小企業振興各地域部会への対応(H22.6月～7月)
 - ・北部、中部、南部、那覇・浦添地域部会参加
 - ・宮古、八重山地域部会体制見直しに向けた関係団体への協力要請

(2) その他中小企業施策に関する主なこと

- ①グッジョブ相談ステーションの開設(H22.5.10) 1ページ
- ②平成22年度沖縄県融資制度説明会(H22.5.11～13/5.17～18) 2ページ
- ③経営革新計画承認 (H22.6.4/8.16) 3ページ
- ④内閣府総合事務局との中小企業施策に関する意見交換会」の開催 (H22.6.11)
- ⑤沖縄総合事務局及び沖縄防衛局に対する「公共工事発注における県内企業への優先発注」についての要請(H22.8.25) 4ページ

2. 中小企業施策に関する特記事項

- (1)「中小企業応援センターおきなわ」「中小企業応援センター沖縄中小企業支援ネットワーク」開設(H22.4.12) 5ページ
- (2) 経済産業省「行政事業レビュー」により「創業塾・経営革新塾」が「廃止」の判定 (H22.5.27) 6ページ
- (3)「中小企業憲章」閣議決定(H22.6.18) 参考資料2

事業主・人事担当者の皆様へ

御社の事業経営に関する助成金、雇用・労働問題など
関係機関の案内サービスがスタートしました!



求人の特権家(社会保険労務士)が対応!



グッジョブ相談 ステーション

このようなことが
出来ます!

窓口相談 [時間:平日9時~17時(土日祝日・休み)]	各種助成金の 取扱機関のご案内	人材・雇用・事業・従業員のキャリアアップ・職場環境改善・ 障害者雇用など、様々な目的に応じた助成金の取扱機関を紹介します。
	その他にも	雇用・労働問題など、事業主の疑問やお悩みにお答えします!

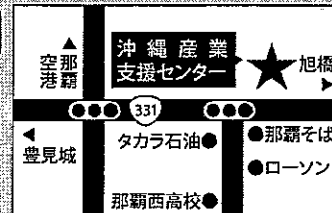
巡回相談窓口 9月~11月 [時間:10時~17時 ※全開催日共通] 県内各地へおでかけします。 詳しくはホームページ・新聞(離島地区のみ)、下記の電話番号などをご確認ください。	本島地区	●名護市役所 9/ 2(木)・3(金)、10/7(木)・8(金)、11/4(木)・5(金)
		●嘉手納町役場 9/ 8(水)、10/13(水)、11/10(水)
		●うるま市役所 石川庁舎 9/ 9(木)、10/14(木)、11/11(木)
		●西原町役場 9/10(金)、10/15(金)、11/12(金)
		●与那原町役場 9/15(水)、10/20(水)、11/17(水)
		●八重瀬町役場 東風平庁舎 9/16(木)、10/21(木)、11/18(木)
		●南城市役所 大里庁舎 9/17(金)、10/22(金)、11/19(金)
	地離 区島	●宮古島市役所 9/22(水)、10/28(木)、11/25(木) ※都合により日程を 変更する場合がございます。
		●石垣市役所 9/24(金)、10/29(金)、11/26(金)

セミナー 9月 [時間:14時~15時30分 ※全開催日共通] 必ずお電話にて事前にご予約ください。	●グッジョブ相談ステーション(沖縄産業支援センター2階)	
	9/9(木)「改正 育児介護休業法~ 導入のポイントと事例紹介」 講師:玉寄 智恵子	9/27(月)「どんなときにももらえる? 事例で分かる助成金制度」 講師:名城 志奈
※10月以降のスケジュールはホームページにて随時公開していきます。		

“はたらく”に関する悩みは、ココで専門家に相談!

- 予約可能
- 秘密厳守
- 相談無料
- 無料駐車場完備

場所: 沖縄産業支援センター 2階
 〒901-0152 沖縄県那覇市字小禄1831番地1
 専用ホームページ: <http://www.goodjob-station.info>
 時間: 平日9:00~17:00 (土日祝日・休み)



◎沖縄県 観光商工部 雇用労政課

FAX、お電話で相談予約を受付けております。お気軽にお問い合わせください。

TEL.098-857-9435 FAX.098-857-9434

※FAXでの予約は下記の項目を記入してご送信ください(送信票は不要です)。
 ※ご本人様確認の為、こちらから連絡する場合がありますので、連絡先は必ずご記入をお願いします。

社名(屋号)	相談内容(当てはまる項目にチェックをしてください)
氏名	<input type="checkbox"/> 助成金について <input type="checkbox"/> 労働問題について <input type="checkbox"/> 雇用について <input type="checkbox"/> その他()
連絡先電話番号	予約日(希望する項目にチェックし、日にち、時間をご記入ください) <input type="checkbox"/> 窓口相談 <input type="checkbox"/> 巡回相談(日にち / 時間 :) <input type="checkbox"/> セミナー

平成22年度県融資制度等説明会実施状況

		5月11日(火)	5月12日(水)	5月13日(木)	5月17日(月)	5月18日(火)
地区		北部	那覇・南部	中部	八重山	宮古
場所		県北部合同庁舎2階大会議室	那覇市民会館中ホール	北谷町商工会ホール	県八重山事務所第1会議室	県宮古事務所第1会議室
住所		名護市大南1-13-11	那覇市寄宮1-2-1	北谷町上勢頭837-1	石垣市字真栄里438-1	宮古島市平良字西里1125
出席人数		29人	123人	89人	12人	10人
説明機関		県経営金融課 (県融資制度)	県経営金融課 (県融資制度)	県経営金融課 (県融資制度)	県経営金融課 (県融資制度)	県経営金融課 (県融資制度)
		新産業振興課 (経営革新計画)	新産業振興課 (経営革新計画)	新産業振興課 (経営革新計画)		
		産業振興公社 (機械類貸与制度等)	産業振興公社 (機械類貸与制度等)	産業振興公社 (機械類貸与制度等)	産業振興公社 (機械類貸与制度等)	産業振興公社 (機械類貸与制度等)
		信用保証協会 (信用保証制度)	信用保証協会 (信用保証制度)	信用保証協会 (信用保証制度)	信用保証協会 (信用保証制度)	信用保証協会 (信用保証制度)
	中小企業団体中央会 (中小企業組合制度)	中小企業団体中央会 (中小企業組合制度)	中小企業団体中央会 (中小企業組合制度)	中小企業団体中央会 (中小企業組合制度)		

※ 説明会参加者：金融機関担当者、市町村担当者、商工会担当者、商工会議所担当者、その他関係機関担当者



経営革新5社承認

県観光商工部 試食カフェなど新事業

県観光商工部は16日、新商品の開発や新分野進出に取り組む企業を支援する経営革新計画の承認企業にIT（情報技術）や通販事業

者ら5社を選定した。承認企業は多機能携帯電話（スマートフォン）向けのソフト開発や精米器のレンタル事業などに取り組む。

米販売のシェイ・フーズ（那覇市、大瀨仁社長）は、精米器のレンタル事業に取り組む。精米器を月3000円程度で一般家庭にレンタルし、玄米を宅配する。米の宅配システムを確

立したいと考えた。米販売のシェイ・フーズ（那覇市、大瀨仁社長）は、精米器のレンタル事業に取り組む。精米器を月3000円程度で一般家庭にレンタルし、玄米を宅配する。米の宅配システムを確

定する。翻訳や辞書ソフトの開発で実績があるリユース（那覇市、斎藤孝春社長）は、スマートフォン向けのソフト開発に乗り出す。通販事業の沖縄美健（西原町、本村周一社長）は、サプリメントやノニジュース、もろみ酢など同社製品を無料で提供する試食カフェを県内に開き、観光客向けに営業する。無料カフェの来店者に商品をアピールすることで、新聞広告に代わる新たな顧客獲得の手法を確立したいと考えた。

翻訳や辞書ソフトの開発で実績があるリユース（那覇市、斎藤孝春社長）は、スマートフォン向けのソフト開発に乗り出す。

立することで、販路拡大を目指す。

ネット通販の楽天市場で沖縄物産を販売するゆいまーの沖縄（浦添市、屋比久睦社長）は、商品の在庫管理や小口物流をセットにしたシステムを開発する。他社にも通販のノウハウを提供し、小口物流システムの利用増につなげたい考え

だ。プリント基板製造が主体だったアライアンス（うるま市、恵長祐一社長）は、サンゴのフィルターを取り付けた水循環装置を開発し、大浴場向けに売り出す。ボイラーの廃熱利用や空調室外機を効率化した商品など省エネ事業への変革を図る。

新事業で経営向上へ

県、5社計画に承認書

県観光商工部は16日、新規事業に取り組む経営向上を図る沖縄美健（本村周一社長）など県内5企業に経営革新計画承認書を交付した。勝目利和

夫観光商工部長は「企業の事業に取り組み経営向上を図る沖縄美健（本村周一社長）など県内5企業に経営革新計画承認書を交付した。勝目利和



平成 22年 8月 17日
タイムス・新報・日経・日経MJ
朝刊・夕刊 4面

掛けをつくってほしい」と激励した。沖縄美健は沖縄を訪れた観光客向けの「試食カフェ」を豊見城市豊崎に開設する予定で、ワゴン車やスマートフォン、もろみ酢などを無料で試食してもらい通信販売の顧客獲得を目指す。

その他の承認企業と概要は次の通り。リユース（斎藤孝春社長）はスマートフォン向けの

平成 22年 8月 17日
タイムス・新報・日経・日経MJ
朝刊・夕刊 9面

公共工事の発注 県内優先を要請

県幹部が国出先機関に

県の上原良幸副知事は25日、沖縄総合事務局を訪ね、同事務局発注の公共工事を県内企業に優先的に発注するよう要請した。対応した同事務局の黒羽亮輔次長は「地場産業の振興になり、雇用の拡大にもつながる。要請内容を踏まえて引き続き努力していきたい」と答えた。

要請は①分離分割発注による県内建設業者の受注機会の拡大②技術的難度が高い工事の共同企業体方式での発注③

中小企業への契約目標達成④県産建設資材の優先使用―の4点。

2009年度の同事務局発注の公共工事は約380億円で、県内企業の受注は約228億円(60%)を占めた。08年度は約560億円のうち約275億円(49%)だった。同事務局は「工事の規模など発注状況で総額が変わり、県内企業の受注割合も増減する」としている。

上原副知事は嘉手納町の沖縄防衛局も訪問し、同様に要請した。勝目利夫観光工務部長と仲田文昭土木建築部長らが同行した。

あなたの会社の高度・専門的な
経営課題を解決します

中小企業 応援センター

専門家派遣を通じて、

5つの高度・専門的な経営課題に対応、
ワンストップで中小企業の皆様に応援します。

1 **新事業展開**

(経営革新、地域資源活用、農工商等連携、新連携)

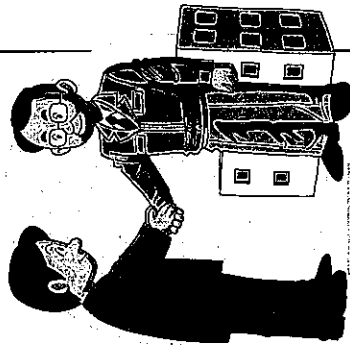
2 **創業、事業再生及び再チャレンジ**

3 **事業承継**

4 **ものづくりの高度化**

5 **新たな経営手法への
取組み**

(ITを活用した経営力強化、知的資産経営)



ご相談は
無料です。

最寄りの中小企業支援機関※
もしくは直接、応援センターにご相談ください。

※中小企業支援機関
商工会議所、商工会、県センター、地域金融機関、税理士・会計士、大学、NPOなど

ご相談内容の秘密は、厳守いたします。

応援センターが用意する[3つの支援ツール]

◎ **専門家派遣**

中小企業からのご相談や支援機関からの要請に応じて、中小企業の抱える高度・専門的な経営課題の解決に最適な専門家を派遣します。

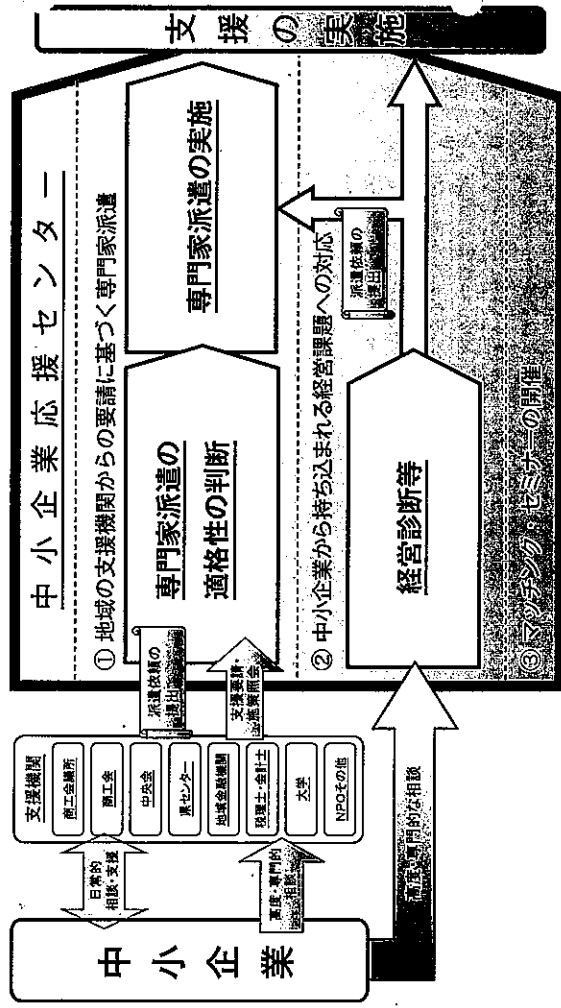
◎ **セミナーなど**

講習会や研修、ビジネスマッチング会を開催し、経営課題解決に有益な情報の提供を行います。

○ **窓口相談**

経営課題に対応した相談窓口を定期的に開設し、課題を把握した上で、各種支援に繋がります。

中小企業応援センターの支援の流れ



中小企業応援センター事業は、平成22年度より開始された国の事業で、全国に設置された応援センターが委託して行っています。
中小企業支援整備機構は、中小企業庁と連携をとり、応援センターを支援しています。

中小企業支援整備機構 中小企業応援センター総合支援本部

〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル5階

TEL 0120-21-9410 (受付時間: 土・日・祝を除く 9:30~12:00 13:00~18:00)

担当部署: 経営支援課 小規模企業支援室、新規人材マッチング事業推進室、専攻連携・知的資産経営支援室



中小企業支援整備機構

●お問い合わせ

中小企業応援センターおきなわ

沖縄県商工会連合会 098-859-6150

那覇商工会議所 098-868-3758

沖縄県中小企業団体中央会 098-859-6129

沖縄中小企業支援ネットワーク

(財)沖縄県産業振興公社 098-859-6237

沖縄県信用保証協会 098-863-5300

沖縄銀行 098-667-2141 (内 1524)

6事業を「廃止」

経産省の行政事業レビュー

特産品館、起業支援塾も

経済産業省は26日、事業の無駄を自ら洗い出す「行政事業レビュー」を3日間の日程で始めた。初日に対象となった9事業のうち、各地の特産品を販売する全国商工会連合会の「むらからまちから館」（東京・有楽町）に対する運営費補助

や、アジアの途上国に環境負荷が低い石炭利用技術を提供する事業など6事業を「廃止」と判定した。行政事業レビューは、行政刷新会議の事業仕分けの手法を活用して既存事業を見直し、2011年度予算の概算要求などに反映させるのが狙い。6月中旬まで全12府省で実施する。初日の26日に取り上げた小規模事業対策推進事業（10年度予算計43億円）では、特産品館への補助廃止に加え、全国商工会連合会の上海事務所や起業などを支援する「創業塾・経営革新塾」も「廃止」となった。有識者からは、事業の効果への疑問や民間との事業内容の重複を指摘する意見が続出した。

平成 22 年 5 月 27 日

タイムス・新報・日経・日経MJ

朝刊・夕刊 6 面